

～しがぎん県内企業動向調査～

景況感は、改善傾向に足踏み感

13年7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し

【調査の概要】

| | |
|---------|------------------------|
| 調査名 | :「県内企業動向調査」 |
| 調査時期 | : 8月9日～8月23日 |
| 調査対象先 | : 989社 |
| 有効回答数 | : 507社 (有効回答率 51%) |
| うち 製造業 | : 224社 (有効回答数の構成比 44%) |
| うち 建設業 | : 79社 (" 16%) |
| うち 非製造業 | : 204社 (" 40%) |

【調査結果の要旨】

- ・現在(13年7-9月期)の業況判断DIは-11で、3四半期連続の上昇となったものの、上昇幅は前回(4-6月期)の-14から3ポイントの上昇にとどまり、改善傾向に足踏み感がみられる。
- ・円安による輸出の増加や消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、景況感は改善した。ただし、円安による原材料費や燃料光熱費の高騰で仕入価格が大幅に上昇する一方で、長引く価格競争の影響で販売価格への転嫁が進まない状況にあるため、全体としては、改善幅は小幅にとどまった。
- ・業種別にみると、建設業は+21ポイント(-6→+15)で大幅に上昇したが、製造業は横ばい(-18→-18)、非製造業は+1ポイント(-14→-13)で前回からほぼ変わらず、業種間で差が生じた。
- ・3か月後は、建設業は消費税率引き上げを見越した駆け込み需要のピークを過ぎたため、-8ポイントの+7に下落するものの、依然プラスで推移するとみられる。今後駆け込み需要の増加を見込む製造業では+11ポイントの-7、非製造業では+6ポイントの-7と上昇し、全体では+6ポイントの-5と、上昇幅は今期を上回る見通しである。

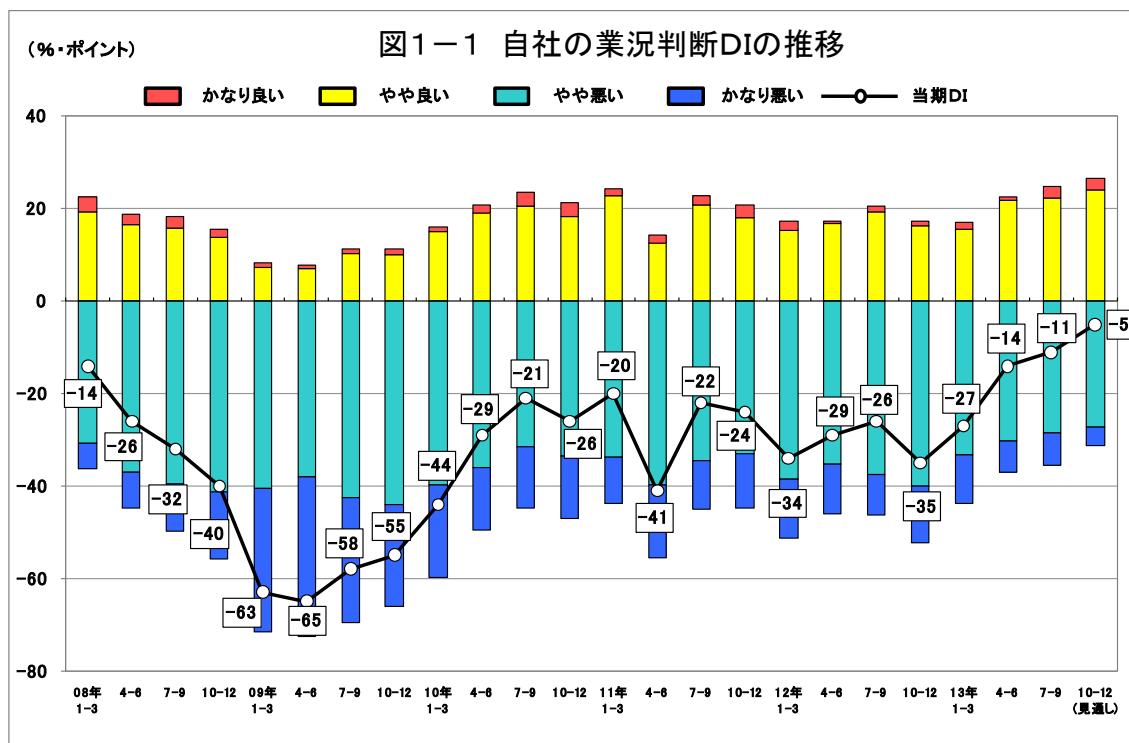
1. 自社の業況判断DI…建設業は大幅に改善するも、製造業と非造業は横ばい

①全体の動向（図1-1）

現在の自社の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-11だった。3四半期連続の上昇で約6年前の水準（07年10-12月期：-11）まで回復したものの、上昇幅は前回（4-6月期）の-14から3ポイントの上昇にとどまり、改善傾向に足踏み感がみられる。

円安による輸出の増加や消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の他、公共事業や民間設備投資の受注増、猛暑による季節商品の売れ行きが好調だったため、景況感は改善した。ただし、円安による原材料費や燃料光熱費の高騰で仕入価格が大幅に上昇する一方で、長引く価格競争の影響で販売価格への転嫁が進まない状況にあるため、全体としては、改善幅は小幅にとどまった。

3か月後は、+6ポイントの-5と、上昇幅は今期を上回る見通しである。

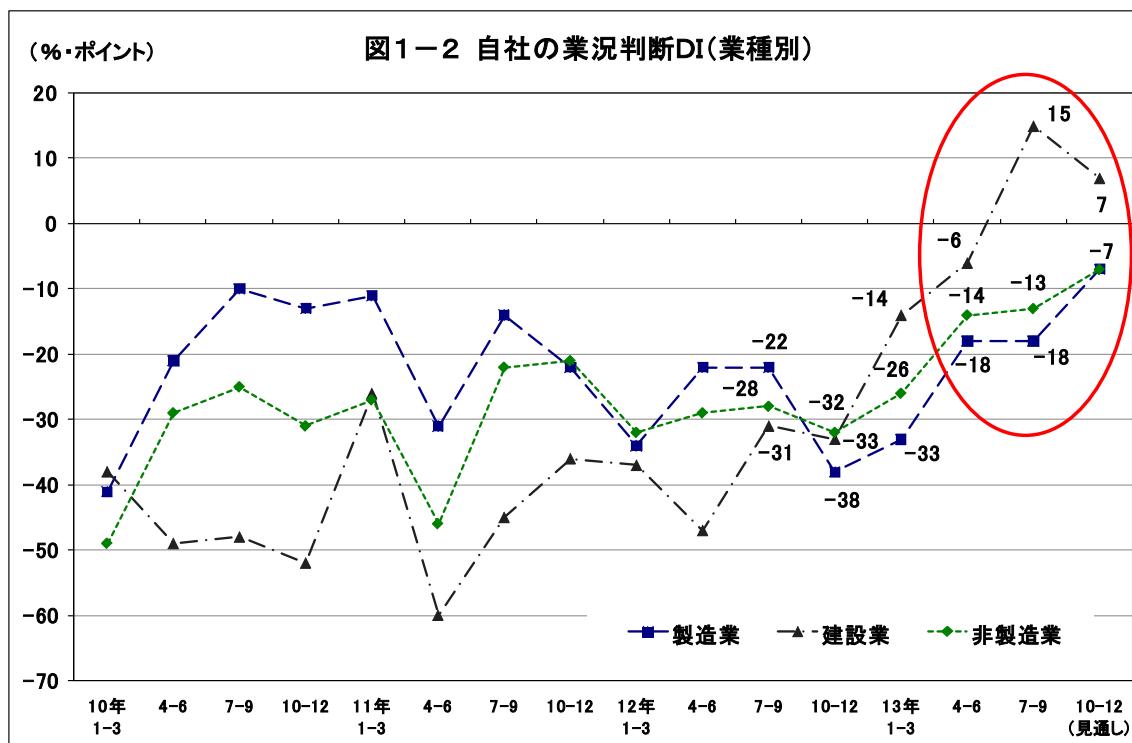


②業種別の動向（図1-2）

業種別でみると、**製造業**は横ばい（-18→-18）、**非製造業**は+1ポイント（-14→-13）と、前回からほぼ変わらない一方で、**建設業**は+21ポイント（-6→+15）と大幅に上昇し一気に二ケタのプラスに転じた。

製造業では**繊維**など全15業種のうち6業種で上昇したが、**精密機械、窯業・土石、食料品**など9業種で下落した。**非製造業**では**小売、その他非製造業**など全8業種のうち4業種で上昇したが、**卸売**など3業種で下落した。

3か月後は、**建設業**は駆け込み需要のピークを過ぎるため、-8ポイントの+7に下落するものの、依然プラスで推移するとみられる。今後駆け込み需要の増加を見込む**製造業**は+11ポイントの-7、**非製造業**は+6ポイントの-7となる見通しである。

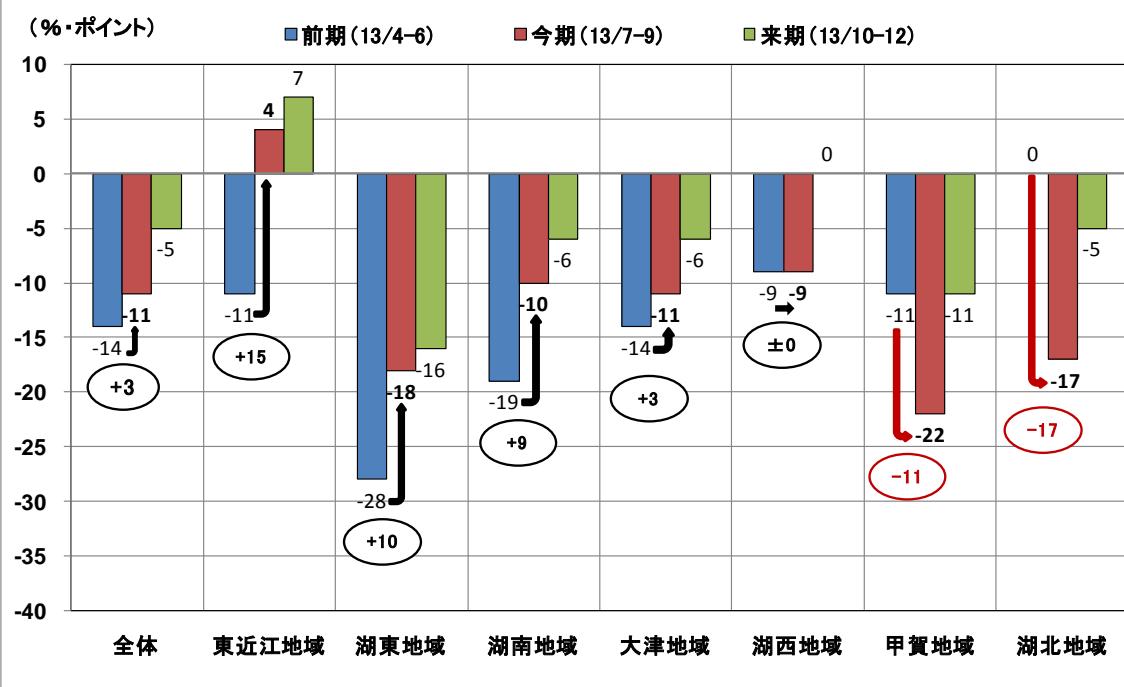


③地域別の動向（図1-3）

自社の業況判断を地域別にみると、**東近江地域**では+15 ポイント（-11→+4）と、二ヶタの上昇でプラスに転じた。以下、**湖東地域**で+10 ポイント（-28→-18）、**湖南地域**で+9 ポイント（-19→-10）、**大津地域**で+3 ポイント（-14→-11）と、4 地域で業況が改善した。**湖西地域**は横ばい（-9→-9）だった。業況が悪化したのは2 地域で、**甲賀地域**で-11 ポイント（-11→-22）、**湖北地域**で-17 ポイント（0→-17）と、それぞれ二ヶタの下落となった。

3か月後は、今回業況が悪化した地域を含め、全7地域で上昇する見通しである。

図1-3 自社の業況判断DIの推移(地域別、回復順別)



④現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要が発生している。（金属製品、精密機械）
- ・消費税率の引き上げを見越した住宅関連の駆け込み需要が発生している。（金属製品、木材・木製品）
- ・円安の影響で輸出が増加している。（電気機械、精密機械、化学、その他の製造）
- ・円安の影響で国内加工が増加している。（繊維）
- ・国産品の販売が好調である。（その他の製造）
- ・各自動車メーカーのモデルチェンジが多い、環境対応車両の販売が好調である。（金属製品）
- ・猛暑により飲料需要が増加、販売が順調である。（紙・パルプ、その他の製造）
- ・猛暑によりエアコン、冷蔵庫が好調である。（その他の製造）

【建設業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み需要の影響で、受注が好調である。
- ・電話での問い合わせや来客数、引き合いが増加している。
- ・公共工事の受注が増加している。
- ・円安により、自動車メーカーの設備投資が活性化している。

【非製造業】

- ・消費税率引き上げを見越した駆け込み需要が発生している。（不動産、卸売）
- ・客先の設備投資の需要が増加しつつある。（卸売）
- ・新車販売の効果がある。（小売）
- ・猛暑のため、円安による値上げにも関わらず、ガソリンの消費が旺盛である。（小売）
- ・消耗品について、リーマン・ショック以降の買い控えが限界に近付いてきている。（小売）

⑤現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・円安により、原材料価格が上昇している。（繊維、食料品、木材・木製品、その他の製造）
- ・電気料金の値上げにより製造原価が上昇している。（金属製品、一般機械、繊維、木材・木製品、その他の製造）
- ・納入先の海外生産が進み、原材料の現地調達が増加している。（繊維）
- ・取引先が海外へ発注先を変更し、受注が減少している。（繊維、木材・木製品）
- ・商品の販売単価が下落している。（窯業・土石）
- ・過当競争により、販売価格が低下し、受注や販売が不振である。（食料品、その他の製造）
- ・設備投資が低調で、受注が減少している。（一般機械、電気機械、化学）

【建設業】

- ・材料費が高騰、電気料金の値上げが影響している。
- ・民間設備投資が減少している。
- ・業界内で過度の受注競争が発生しており、受注単価の維持や収益確保が厳しい。

【非製造業】

- ・円安により原材料価格が上昇している。（小売、卸売、運輸・通信）
- ・円安により燃料費が高騰している。（小売、運輸・通信）
- ・インターネット販売を含めた価格競争が厳しい。（卸売）
- ・競合他社との兼ね合いで、仕入価格高騰に対し販売価格に転嫁できない。（小売）

2. 売上DI…建設業を中心に、3四半期連続で上昇

①全体の動向（図2）

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-4で、前回（4-6月期）の-9から+5ポイントと、3四半期連続で上昇した。消費税率引き上げを見越した駆け込み需要の発生や、円安による海外取引の拡大などが売上の増加に影響しているとみられる。

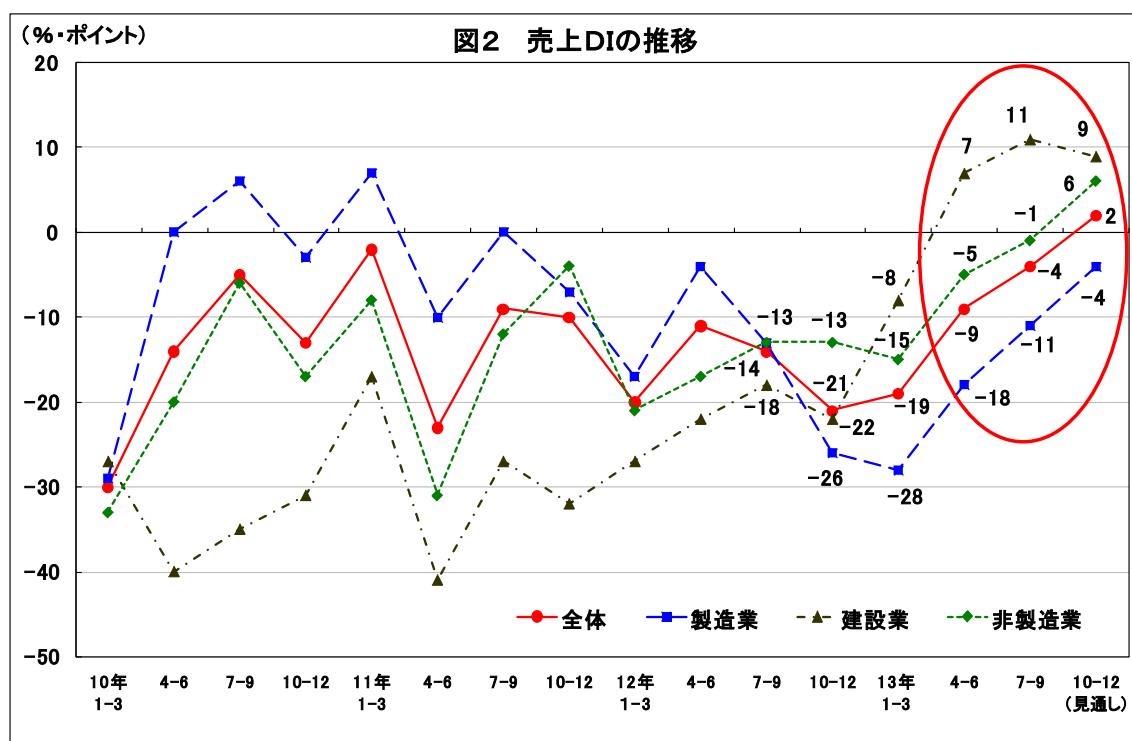
3か月後は+6ポイント（-4→+2）で、引き続き上昇する見通しである。

②業種別の動向（図2）

業種別にみると、**建設業**は+4ポイント（+7→+11）と3四半期連続で上昇し、前期に続きプラスで推移した。**製造業**は+7ポイント（-18→-11）、**非製造業**は+4ポイント（-5→-1）と、ともに2四半期連続で上昇した。

製造業では、**金属製品、化学、繊維、その他の製造業**など全15業種のうち8業種で上昇したが、**窯業・土石**など2業種で下落した。**非製造業**では、**卸売、運輸・通信、その他非製造業**など全8業種のうち4業種で上昇したが、**不動産、小売**など4業種で下落した。

3か月後は、**建設業**は-2ポイント（+11→+9）と下落するものの、**製造業**は+7ポイント（-11→-4）、**非製造業**は+7ポイント（-1→+6）と引き続き上昇する見通しである。



3. 仕入価格DI…非製造業では二ケタの大幅上昇

①全体の動向（図3）

仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+36で、前回（4-6月期）の+30から+6ポイントと、3四半期連続で上昇した。また、12年10-12月期（+6）と比べると+30ポイントと、直近1年以内で大幅に上昇しており、円安による原材料費や燃料費の高騰、電気料金の値上げが大きく影響しているとみられる。

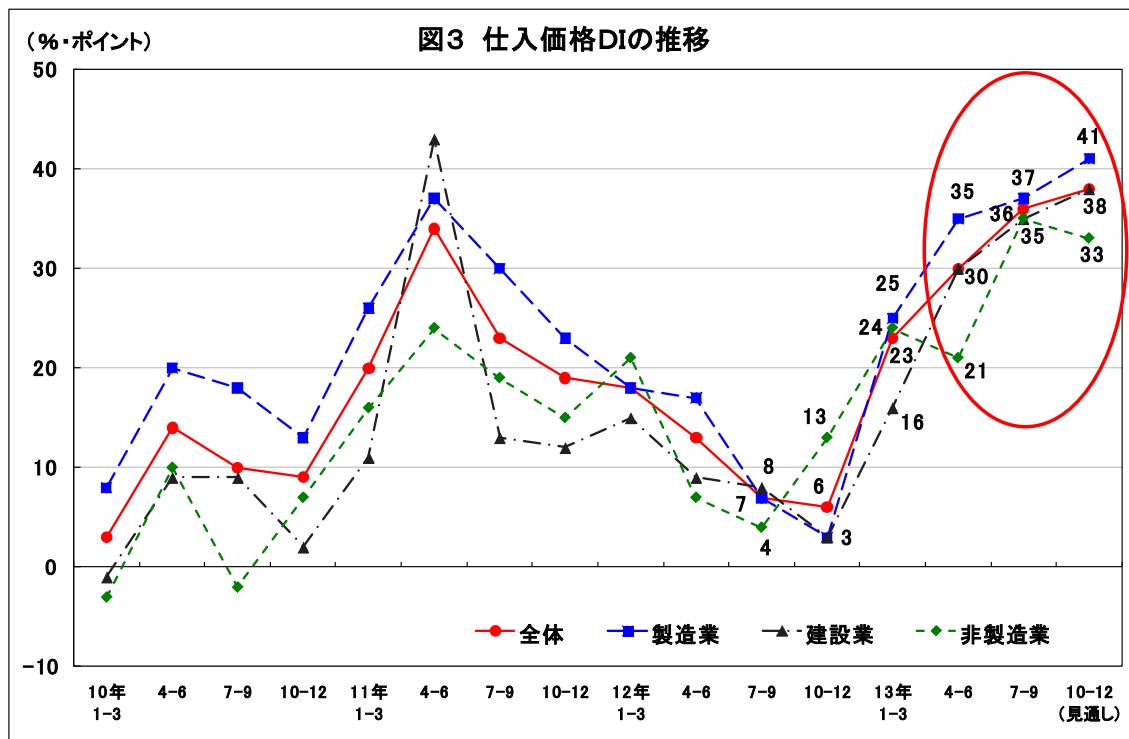
3か月後は+2ポイント（+36→+38）となり、やや上昇する見通しである。

②業種別の動向（図3）

業種別にみると、**非製造業**で+14ポイント（+21→+35）と、二ケタの大幅上昇となつたほか、**製造業**で+2ポイント（+35→+37）、**建設業**で+5ポイント（+30→+35）と、それぞれ上昇した。

製造業では**一般機械、窯業・土石**など全15業種のうち7業種で上昇したが、**精密機械、化学、木材・木製品**など8業種で下落した。**非製造業**では、**不動産、小売、運輸・通信、サービス、その他製造**など、全8業種のうち7業種と、ほとんどの業種で大幅に上昇した。

3か月後は、**製造業**は+4ポイント（+37→+41）、**建設業**は+3ポイント（+35→+38）とさらに上昇するが、**非製造業**は-2ポイント（+35→+33）で下落する見通しである。



4. 販売価格DI…4四半期ぶりに下落

①全体の動向（図4）

販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は-8で、前回（4-6月期）の-6から-2ポイントと、4四半期ぶりに下落に転じた。仕入価格が上昇する一方で、価格競争の激化により販売価格の引き上げは引き続い難しい状況にあるとみられる。

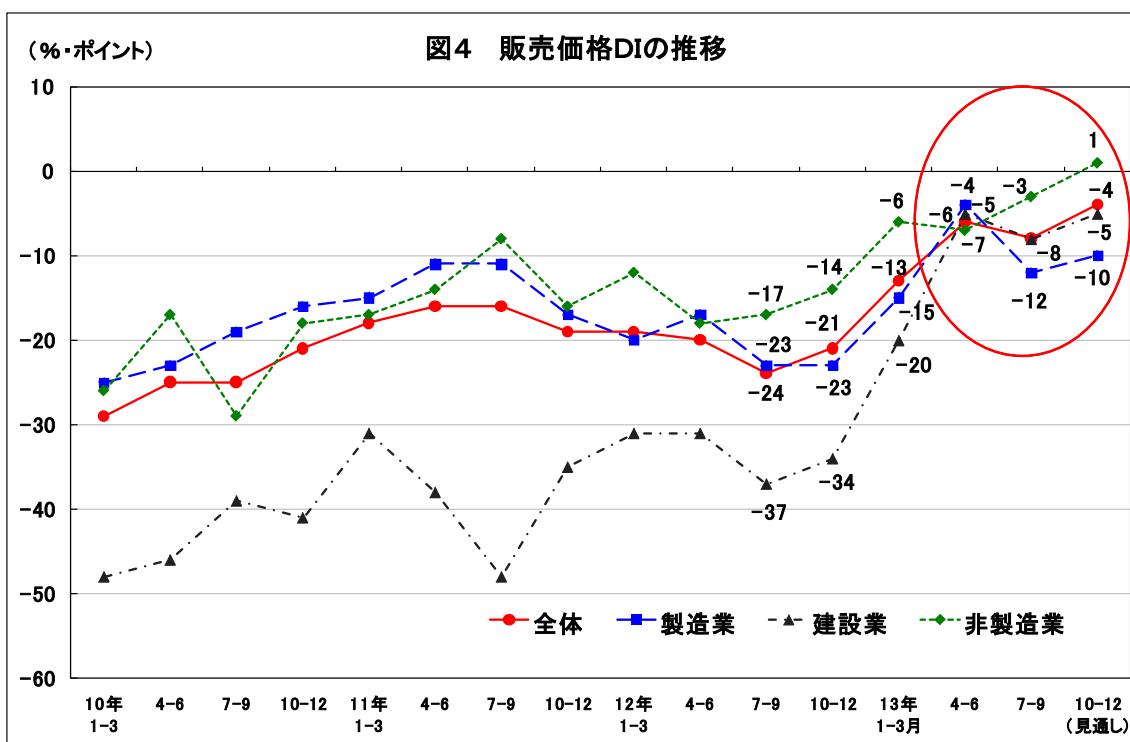
3か月後は+4ポイント（-8→-4）となり、再び上昇する見通しである。

②業種別の動向（図4）

業種別にみると、**非製造業**では+4ポイント（-7→-3）と上昇したが、**製造業**で-8ポイント（-4→-12）、**建設業**で-3ポイント（-5→-8）と下落した。

製造業では、全15業種のうち3業種で上昇したが、**金属製品、精密機械、木材・木製品**など9業種で下落した。**非製造業**では、全8業種のうち**小売業**など2業種で上昇し、3業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は+2ポイント（-12→-10）、**建設業**は+3ポイント（-8→-5）、**非製造業**は+4ポイント（-3→+1）と、それぞれ上昇する見通しである。



5. 経常利益DI…2四半期振りに下落、改善に足踏み

①全体の動向（図5）

現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-13で、前回（4-6月期）の-10から-3ポイントと、2四半期振りに下落し、改善までには足踏み状態にある。仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できない状況が、利益改善への足かせになっているようだ。

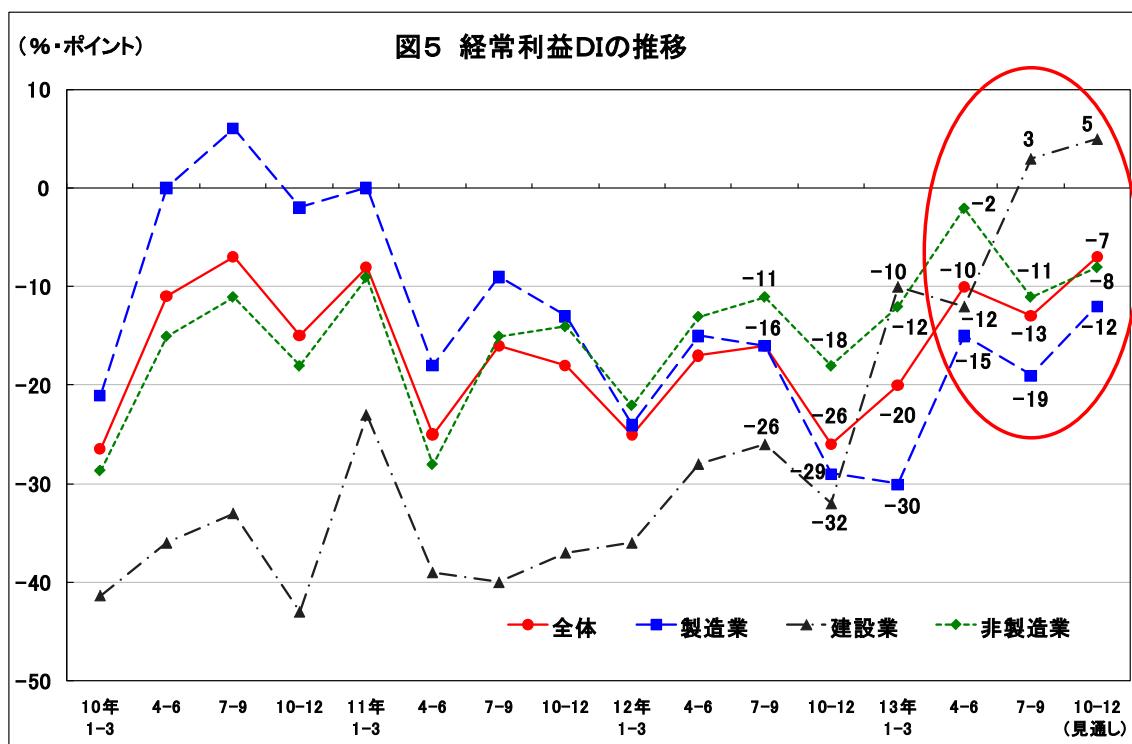
3か月後は+6ポイント（-13→+3）となり、上昇に転じる見通しである。

②業種別の動向（図5）

業種別にみると、建設業は+15ポイント（-12→+3）と、二ケタの大幅上昇となり、プラスに転じたが、製造業では-4ポイント（-15→-19）、非製造業でも-9ポイント（-2→-11）で下落した。

製造業では、全15業種のうち一般機械、精密機械、化学、木材・木製品など6業種で上昇したが、窯業・土石、食料品など9業種で下落した。非製造業では全8業種のうち不動産、その他の非製造業など3業種で上昇したが、卸売、小売、サービスなど5業種で下落した。

3か月後は、製造業は+7ポイント（-19→-12）、建設業は+2ポイント（+3→+5）、非製造業は+3ポイント（-11→-8）と、それぞれ上昇する見通しである。



6. 人員判断DI…建設業では5年ぶりの大幅不足

①全体の動向（図6）

現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-7で、前回（4-6月期）の-1から6ポイント下落し、不足感が強まった。

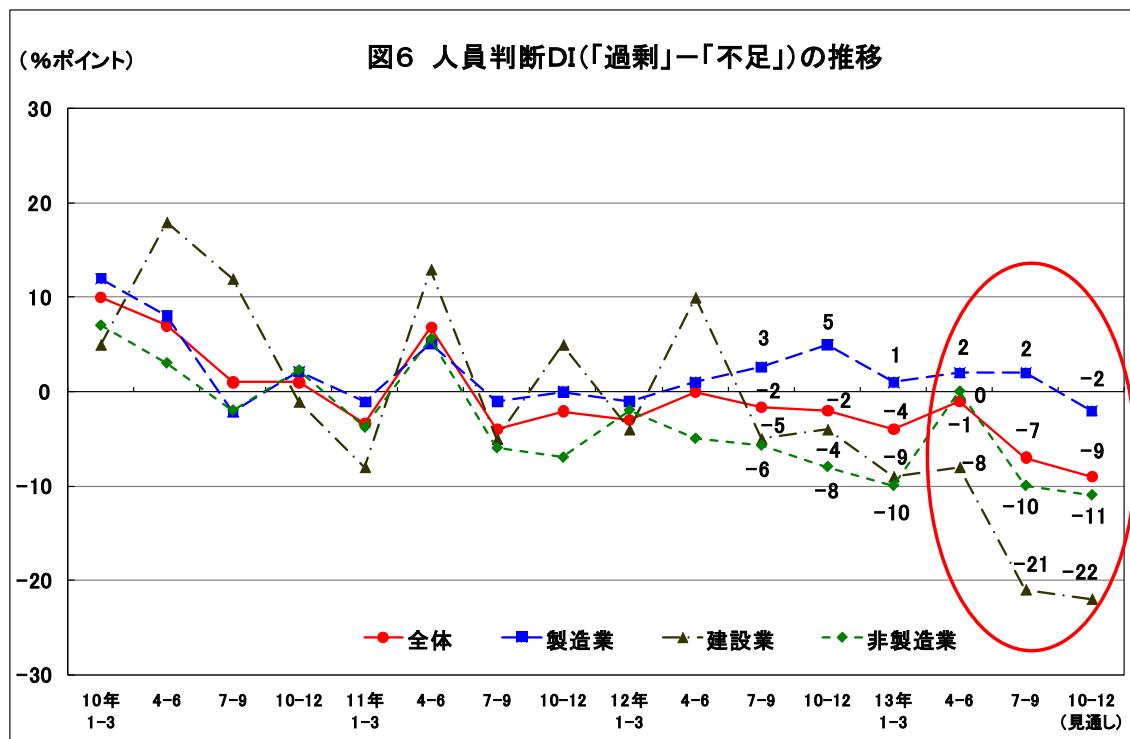
3か月後は、-2ポイント（-7→-9）で下落し、さらに不足感が強まる見通しである。

②業種別の動向（図6）

業種別にみると、**建設業**は-13ポイント（-8→-21）と、マイナス値が20を超える08年1-3月期（-23）にせまる大幅な不足となった。**非製造業**でも-10ポイント（0→-10）と、一気に二ケタのマイナスとなった。一方で、**製造業**は横ばい（+2→+2）で、プラスで推移している。

製造業では、全15業種のうち**食料品**など7業種で上昇したが、**精密機械、繊維**など8業種で下落した。**非製造業**では全8業種のうち上昇したのは**不動産**の1業種のみだったが（-22から+3ポイントの-19）、上昇幅はわずかであり、大幅なマイナス水準にある。一方で、**卸売、小売**など5業種で下落した。

3か月後は、**製造業**で-4ポイント（+2→-2）とマイナスに転じる他、**建設業**は-1ポイント（-21→-22）で大幅なマイナス水準が続き、**非製造業**でも-1ポイント（-10→-11）と、人員の不足感は続く見通しである。



7. 製・商品の在庫状況DI…過大感は解消

①全体の動向（図7）

製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+1で、前回（4-6月期）の+7から-6ポイントと、3四半期振りに下落し、過大感は解消した。

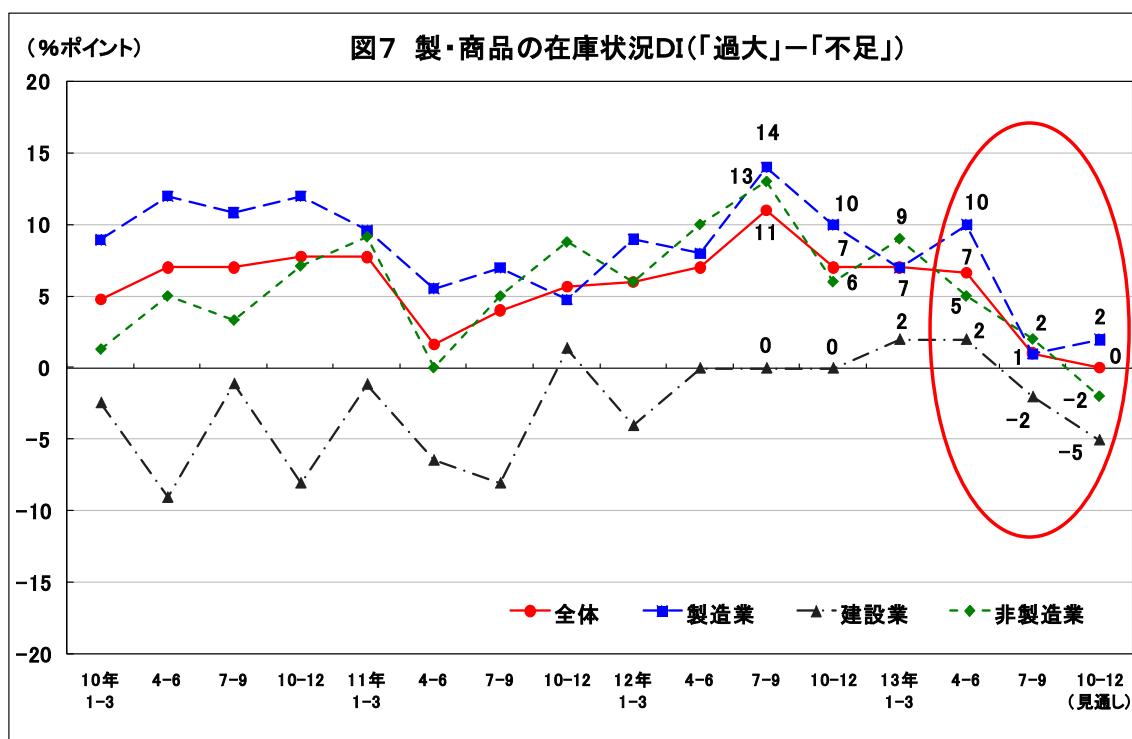
3か月後は、-1ポイント（+1→0）と、適正な水準で推移する見通しである。

②業種別の動向（図7）

業種別にみると、**製造業**で-9ポイント（+10→+1）、**建設業**では-4ポイント（+2→-2）でマイナスに転じ、**非製造業**で-3ポイント（+5→+2）と、それぞれ下落した。

製造業では全15業種のうち**木材・木製品**など5業種で上昇したが、**化学、窯業・土石、食料品**など9業種で下落した。**非製造業**では全8業種のうち2業種で上昇したが、**小売、運輸・通信、電気・ガス**など3業種で下落した。

3か月後は、**非製造業**は-4ポイント（+2→-2）でマイナスに転じ、**建設業**は-3ポイント（-2→-5）で不足感が強まるが、**製造業**は+1ポイント（+1→+2）と、プラス水準を維持する見通しである。



8. 生産・営業用設備DI…一年ぶりのマイナス

①全体の動向（図8）

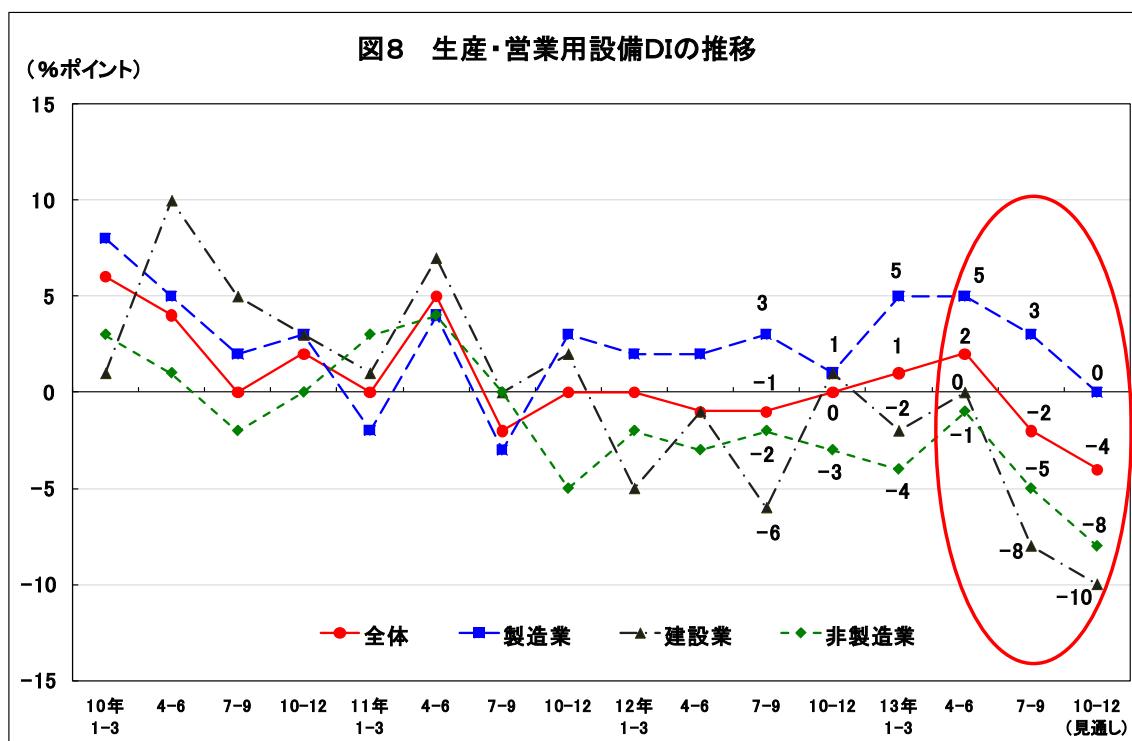
当期の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-2で、前回（4-6月期）の+2から4ポイント下落した。直近3四半期は小幅ながら連續で上昇していたが、一転して一年ぶりのマイナスとなった。3か月後は、-2ポイント（-2→-4）と、下落が続く見通しである。

②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**で-2ポイント（+5→+3）、**建設業**で-8ポイント（0→-8）、**非製造業**で-4ポイント（-1→-5）と、それぞれ下落した。

業種別にみると、**製造業**では全15業種のうち**精密機械、食料品**など7業種で上昇したが、8業種で下落した。**非製造業**では全8業種のうち、上昇は**不動産**の1業種のみで、**運輸・通信、その他の製造業**など5業種で下落した。

3か月後は、**製造業**で-3ポイント（+3→-0）、**建設業**で-2ポイント（-8→-10）、**非製造業**で-3ポイント（-5→-8）と、それぞれ下落が続く見通しである。



9. 設備投資の割合…製造業で二ケタの上昇、全体では4割台に回復

①全体の動向（図9-1）

設備投資を今期に実施した（する）企業の割合は42%で、前回（4-6月期）から6ポイント上昇し、再び4割台に回復した。

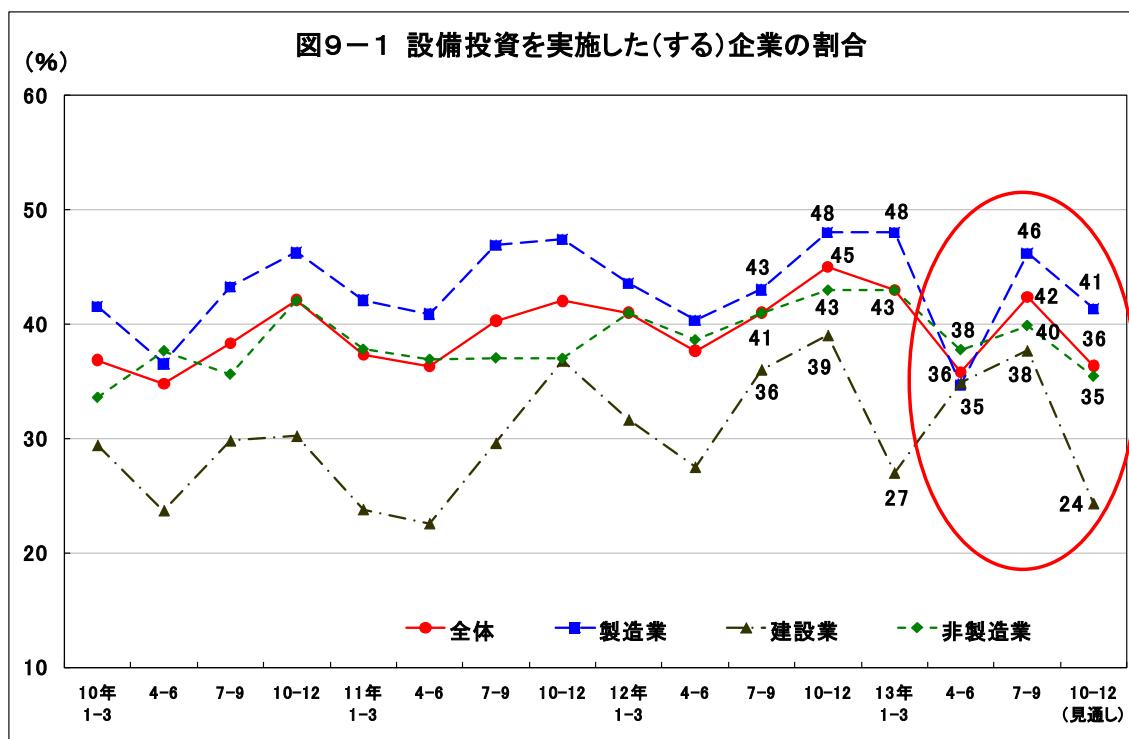
3か月後は、-6ポイント（42%→36%）と、一転し下落する見通しである。

②業種別の動向（図9-1）

業種別にみると、**製造業**は+11ポイント（+35→+46）、**建設業**は+3ポイント（+35→+38）、**非製造業**は+2ポイント（+38→+40）と、それぞれ上昇した。

製造業では全15業種のうち**金属製品、一般機械、繊維**など11業種で上昇し、**窯業・土石、紙・パルプ**など4業種で下落した。**非製造業**では全8業種のうち**サービス、その他の非製造業**など4業種で上昇し、**小売**など3業種で下落した。

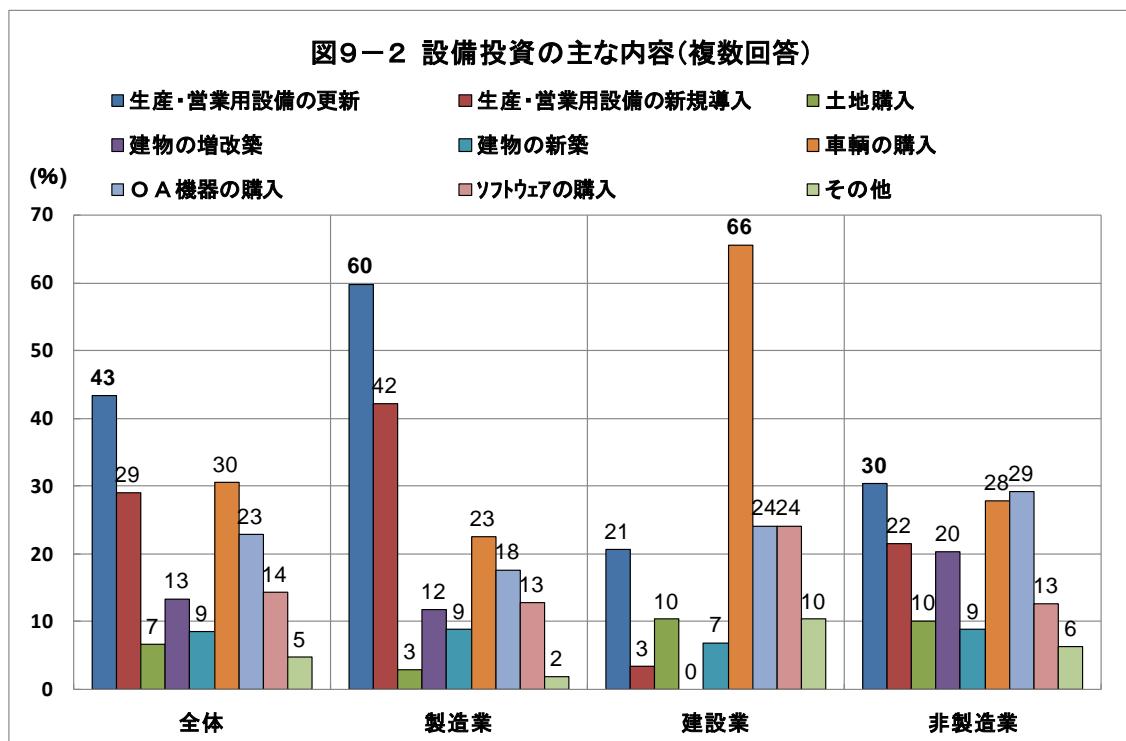
3か月後は、**建設業**は-14ポイント（+38→+24）で大幅に落ち込む他、**製造業**で-5ポイント（+46→+41）、**非製造業**で-5ポイント（+40→+35）と、それぞれ下落する見通しである。



③設備投資の内容（図9-2）

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（43%）が最も多く、次いで「車両の購入」（30%）、「生産・営業用設備の新規導入」（29%）となつた。

業種別にみると、**製造業**と**非製造業**では「生産・営業用設備の更新」（順に60%、30%）が最も多く、**建設業**では「車両の購入」（66%）が突出して多かった。



10. 自社の業況回復の時期…6割近くが年内と予想

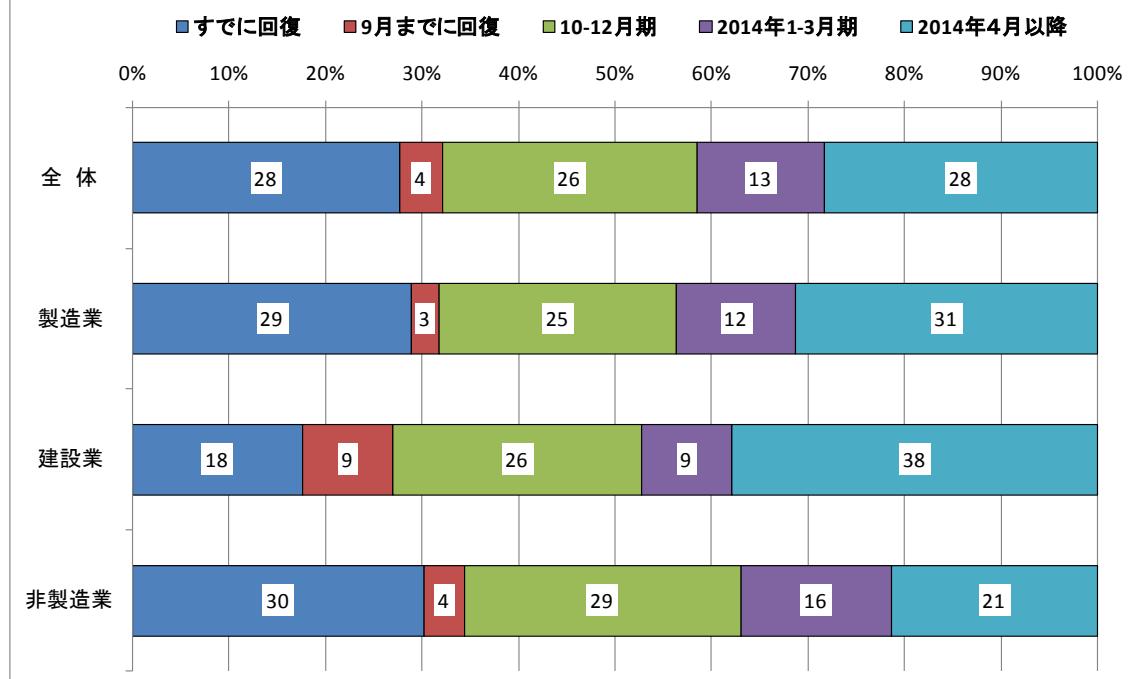
①全体の動向（図10-1）

自社の業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は28%で、前回(4-6月期)の25%から+3ポイントの上昇となった。年内（「すでに回復」「9月までに回復」「10-12月期」の合計）では58%と、6割近くが回復と予想している。一方で、「2014年4月以降」とする企業が3割近くあり（28%）、回復時期には企業ごとで差が出るとみられる。

②業種別の動向（図10-1）

業種別にみると、「すでに回復」とする企業は、**製造業**で29%（前回から+6ポイント）、**建設業**で18%（同一1ポイント）、**非製造業**で30%（同一1ポイント）だった。**建設業**では、「2014年4月以降」が38%で最も多くなった。消費税率引き上げを見越した駆け込み需要などにより、足元での景況感は大幅に改善しているものの、自社の業況が本格的に回復するまでには時間要すると考える企業が多いようだ。

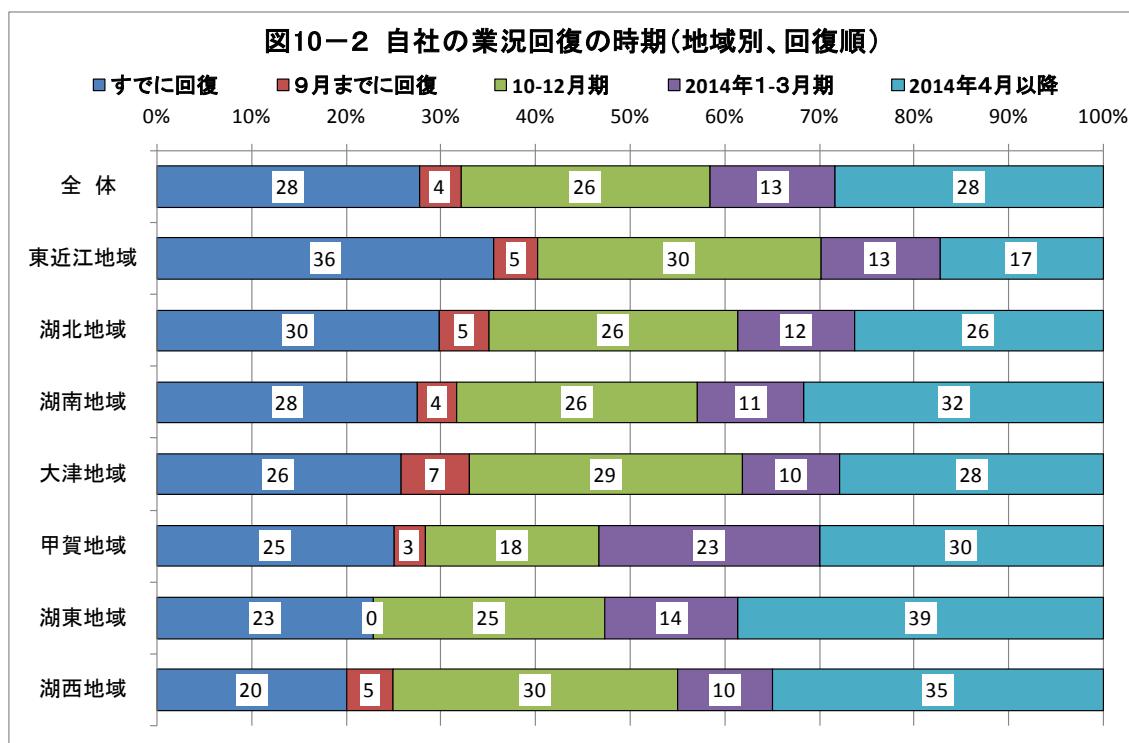
図10-1 自社の業況回復の時期(業種別)



③地域別の動向（図10-2）

地域別にみると、「すでに回復」とする回答の割合が全体の平均（28%）を上回っているのは、**東近江地域**（36%）、**湖北地域**（30%）の2地域のみだった。**湖南地域**（28%）は平均並みで、**大津地域**（26%）、**甲賀地域**（25%）、**湖東地域**（23%）、**湖西地域**（20%）の4地域で平均を下回った。

また、**東近江地域**では、年内に業況回復を見込む企業の割合が7割に達したが、**甲賀地域**と**湖東地域**は5割を下回った。



この件についてのお問い合わせは、
しがぎん経済文化センター（077-526-0005）
経済リサーチ部 中村 まで

以上